

新研究会発足：二次大戦研究会（仮称）報告

世田谷区 澤井正治

標題研究会を発足させましたので、ご報告いたします。3区の定例会やその他の集まりにおいて、世田谷区の井上小枝子さんより戦後における先の大戦の歴史認識は明らかに偏向している。事実を事実として明らかにする必要がある。近隣諸国に謝罪すべきは謝罪すべきであるが、「戦勝国も敗戦国も人道に対する罪は同じであるはずである。」として会合を持ち討論をしようという働きかけがありました。

常々、同様の問題点を感じていた者たちが、9月13日（日）に集まって討論致しました。場所は井上さんのご友人のマンションの一室をお借りすることができました。参加された方は井上、山崎、中村、小枝、江頭、澤井（敬称略、順不同）でした。

南京大虐殺と従軍慰安婦を中心に話し合いました。戦前の方は戦争に至る経緯については、大戦前はまだ小さくて事実認識がひょっとするとずれている可能性があるかもしれませんが、時代を生きた発言は生々しくもあり、書物で得られるものではないと感じられました。昨今の日本悪者、侵略戦争の象徴とする風潮には小生もいささか辟易しておりました。しかし、日本の国益のためと称して、近隣諸国にでばって行ったのは事実です。これは否定できません。

各自、持ち寄った資料を元に話し合いましたが、今回は第一回目でもあり、問題点と会の運営方法を話し合いました。今後、回を重ねて、順次掘り下げていきたいと思っております。各自、持ち寄った資料の中で、まず南京大虐殺を話し合いました。

討論時間は非常に費やしましたが、まとめることが主眼ではなく、各自の歴史認識を摺り合わせることが重要と考えました。食い違ふとすれば、何故か、知ってることと知らないことの知識のギャップのせ

いか、今までの知識による偏見か、同時代を生きたか、生きなかったか、の違いか、議論はつきませんでした。

結論的には事実認識から始めよう、真実とは何かを調査しよう、各自は各自の論拠を持って再度、集合しようとなりました。

1. 南京大虐殺は虐殺はあったかも知れない。しかし、何万、何十万人のオーダーではない。また、虐殺と言っても戦闘行為に付随したものや捕虜の虐殺はあったかも知れないが、非戦闘員に対する殺人行為はない。

2. 従軍慰安婦は、まずこの言葉自体が当時は使われていない。従って、その名による徴集は行われる筈がない。純然たる商行為として集められたものである。強制連行はあり得ない。朝鮮／韓国人だけではなく、日本人も職業としての慰安婦は居た。

3. 先の大戦の名称は？ 大東亜戦争、太平洋戦争、第二次世界大戦、各人の大戦の捉え方により名称も異なるようです。

上記1. 2. はどちらもかなり日本よりの意見で、もちろん真っ向からの反対意見もありました。単純に右だ、左だ、の問題ではない、と思います。戦後処理についてもドイツと日本で異なる。だから、戦後の補償問題でも揉めるのだ、と調査検討すべき問題は続出でした。

今後の展開にご期待下さい。また、参加したいと言う方はご一報下さい。一緒に考えましょう。そして、安全保障とは？ に発展させたいです。

最後に会場並びに飲み物を提供いただいた井上さんに御礼申し上げます。

「台湾海峡は大丈夫」か？ (3)

練馬区 板橋光紀

蒋介石の率いる国府軍は国共内戦が不利に推移する中、重慶、南京、と本拠地を転々と変え、1945年台湾へ移る。「中華民国政府を台湾に移転」と言うことになっているが、この発表はその少し前にどこかの国が頻繁に使っていた「転進」に似て、軍の実態は「敗残兵」に近かったものと思われる。軍紀は乱れ、台湾に移った直後から将兵達はかなりデタラメをやって台湾住民を苦しめたようだ。「二、二、八事件」呼ばれ、28,000人の本省人が外省人に殺される大事件が発生、これはその象徴的な出来事であらう。ここで大事な点を3つ挙げておかなければならない。

【其の一】蒋介石と国府軍、それに国民党は最初から「反共」を旗印にしていた点である。しかし「反共」と叫びながら彼等は、やはりこれまでの共産中国の人々が、上から下まで敬愛して居る「孫文」を「国父」と仰ぎ、いまだに孫文の誕生日を台湾の祝日にすらしているのはどういう訳だろう。孫文は

「三民主義」を掲げた人で「反帝」と「容共」を主張し、更にコミンテルンに接し、支援を乞うような、どちらかと言えば純粋な共産主義に近い人だ。三民主義の一つである「民族主義」は「中国から西洋人を廃除」だからイデオロギーにはあまり関係無いとしても二つ目の「民主主義」と三つ目の「民権主義」の点に成ると「外省人主権」で政治が運営されている台湾の実状を見るに、「言っていることとやっていることが違う」ことに成ってしまう。

従って、蒋介石の掲げる「反共」は当時のもっともらしいプロパガンダに過ぎず、信念をもって「反共」の理論が構築されたものではないのではないかと云いたくなる。もしそうで無いと言うなら、共産中国が市場経済の方向へ転換してより15年も経ている訳だから、台湾の政治を務める外省人達はもっと早く大陸との関係改善の作業に入っていた筈である。然るにこれまでの両者の関係改善へのアプローチは専ら大陸側から台湾側へ提案されて